

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 TEL (052) 611 - 6322
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 平成19年11月14日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	16,900	24.4	4,040	33.3	4,034	33.4	2,119	22.1
18年8月中間期	13,591	27.6	3,030	51.3	3,024	50.5	1,735	48.9
19年2月期	26,968	—	5,697	—	5,701	—	3,220	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	52	77	—	—
18年8月中間期	54	17	—	—
19年2月期	100	53	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	46,816		35,987		73.4		838 69	
18年8月中間期	34,638		26,417		74.8		808 39	
19年2月期	37,652		27,764		72.1		848 07	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 34,352百万円 18年8月中間期 25,895百万円 19年2月期 27,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	2,615	△3,034	5,351	17,469
18年8月中間期	2,163	△2,380	966	10,547
19年2月期	4,805	△2,805	738	12,537

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	6 00	8 00	14 00
20年2月期(実績)	7 00	—	14 00
20年2月期(予想)	—	7 00	

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,900	25.7	7,303	28.2	7,300	28.0	3,836	19.1	93	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 田村産業株式会社） 除外 1社（社名 -）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 41,022,686株 18年8月中間期 32,077,239株 19年2月期 32,077,239株
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 63,015株 18年8月中間期 44,195株 19年2月期 46,431株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	11,698	11.1	3,088	11.9	3,114	12.4	1,839	12.3
18年8月中間期	10,530	18.7	2,760	45.3	2,771	45.2	1,639	45.4
19年2月期	20,799	-	5,055	-	5,089	-	2,995	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	45	82
18年8月中間期	51	17
19年2月期	93	52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	38,759	33,363	86.1	814	54
18年8月中間期	29,878	25,313	84.7	790	22
19年2月期	32,142	26,453	82.3	825	89

（参考）自己資本 19年8月中間期 33,363百万円 18年8月中間期 25,313百万円 19年2月期 26,453百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,300	12.0	5,617	11.1	5,666	11.3	3,337	11.4	81	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融問題も発生しましたが、企業収益は好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな回復基調に変化はありませんでした。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。また平成18年10月に完成した関東事業所第三工場も順調に稼働率を高めてきており、関東地区での業容拡大に寄与してまいりました。

また、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加を受け、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に引続き営業体制を強化してまいりました。特に、土壌汚染のリサイクルセンターを持たなかった関西地区においては、平成19年4月に大阪リサイクルセンターが竣工、操業を開始しております。このリサイクルセンター完成により、今後関西地区での大幅な業績拡大が期待されます。

さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済バッテリーから再生鉛の精錬をする田村産業株式会社も、国際的な鉛価格の高騰を受け、業績は好調に推移してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,900百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益4,040百万円（同33.3%増）、経常利益4,034百万円（同33.3%増）、中間純利益2,119百万円（同22.1%増）と増収増益を確保し、中間期としては過去最高の売上高、ならびに営業利益、経常利益、中間純利益を計上することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

環境部門におきましては主力である産業廃棄物の収集運搬・中間処理事業は、主要な顧客である国内メーカーの生産活動が引続き好調を維持し、事業環境は良好に推移いたしました。また、国内の重油・石炭といった燃料価格が高止まりしていることにより、当社の生産するリサイクル燃料への需要も引続き高い水準が続いております。こうした中、当社は産業廃棄物処理業界での高い信用力と技術力を背景に市場での存在感を高め、さらに積極的な設備投資により処理能力の拡大やリサイクル燃料の生産能力の拡大に努めることにより、受注を順調に増やしてまいりました。

子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染関連事業においても、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中で、土壌汚染の調査・分析・処理に対する受注を大幅に増やしてまいりました。さらに、田村産業株式会社においても、高騰する鉛価格を背景に、原料である使用済バッテリーの回収に注力し、100%近い工場稼働率を維持してまいりました。

以上の結果、環境部門の売上高合計は15,849百万円（同26.2%増）と大幅に増加しております。

石油部門におきましては原油価格の高騰を受け、当社の生産する離型剤等の原料も高騰いたしました。反面、販売量が大きく伸びる期待は少なく、当社グループは、量的拡大をむやみに追い求めるのではなく、引続き利益確保を優先する営業政策を推進してまいりました。このため、石油部門の売上高合計は、1,046百万円（同0.8%増）とほぼ横ばいで推移してまいりました。

通期の見通しにつきましては、下半期も現在のところ事業を取り巻く環境が大きく変わる要因はなく、引続き業績は堅調に推移するものと思われまます。このため通期の業績につきましても売上高33,900百万円（前期比25.7%増）、営業利益7,303百万円（同28.1%増）、経常利益7,300百万円（同28.0%増）、当期純利益3,836百万円（同19.1%増）と、過去最高の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は新規に田村産業株式会社を連結子会社にしたこと等により、前連結会計年度末に比べ9,163百万円増加し46,816百万円となりました。これは、資産の部におきましては、現金及び預金が4,976百万円、設備投資等により有形固定資産が1,366百万円、子会社の取得に伴うのれんが1,050百万円それぞれ増加したことによります。負債の部におきましては、子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの設備投資等の資金需要により、長期借入金が増加しております。

純資産は35,987百万円と前連結会計年度末に比べ8,222百万円増加いたしました。これは主に一般募集及び第三者割当による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,681百万円、当中間連結会計期間の利益剰余金が1,862百万円増加したことによるものであります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2,615百万円、投資活動による資金の支出3,034百万円、財務活動による資金の獲得5,351百万円により、前連結会計年度末に比べ4,932百万円（39.3%）増加し、当中間連結会計期間末には17,469百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,659百万円、売上債権の増加額850百万円があったものの、税金等調整前中間純利益4,030百万円、減価償却費850百万円、仕入債務の増加額277百万円等により、総額では2,615百万円（前年同期比20.8%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,669百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,325百万円等により、総額では3,034百万円（同27.4%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減少額350百万円、配当金の支払額255百万円、長期借入金の返済による支出129百万円があったものの、株式の発行による収入5,320百万円、長期借入れによる収入800百万円等により、総額では5,351百万円（同453.5%増）の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	77.5	76.4	74.7	72.1	73.3
時価ベースの自己資本比率（%）	152.0	158.0	246.9	199.0	259.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	228.6	303.4	310.5	243.1	172.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。具体的には、配当性向を15%以上とし、業績の向上に伴う株主還元は、増配または株式分割により実行してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制リスク

①「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

②建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

③土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

④計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 田村産業株式会社の子会社化に関するリスク

当社は、平成19年4月10日に田村産業株式会社及び同社株主11名との間で、田村産業株式会社の発行済株式60,000株全てを譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。当社はこの契約に基づき、田村産業株式会社の発行済株式総数の49%にあたる29,400株（1,850,400千円）を平成19年4月27日に取得し、21%にあたる12,600株（842,310千円）を平成20年3月1日に、30%にあたる18,000株（1,218,600千円）を平成21年3月1日に取得することとしております。この契約により100%の株式譲渡の基本合意がなされており、田村産業株式会社に対する実質的な支配権を獲得したものと考えられるため、同社を連結子会社としております。

しかしながら、株式譲渡契約締結後に、第2回目以降の譲渡日の変更となる可能性又は株式譲渡が履行されない可能性があります。この場合には、経営計画の変更等を余儀なくされ、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、子会社となりました田村産業株式会社において、様々な要因により期待する成果を達成できない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社3社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、田村産業株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売は田村産業株式会社において行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

- (2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

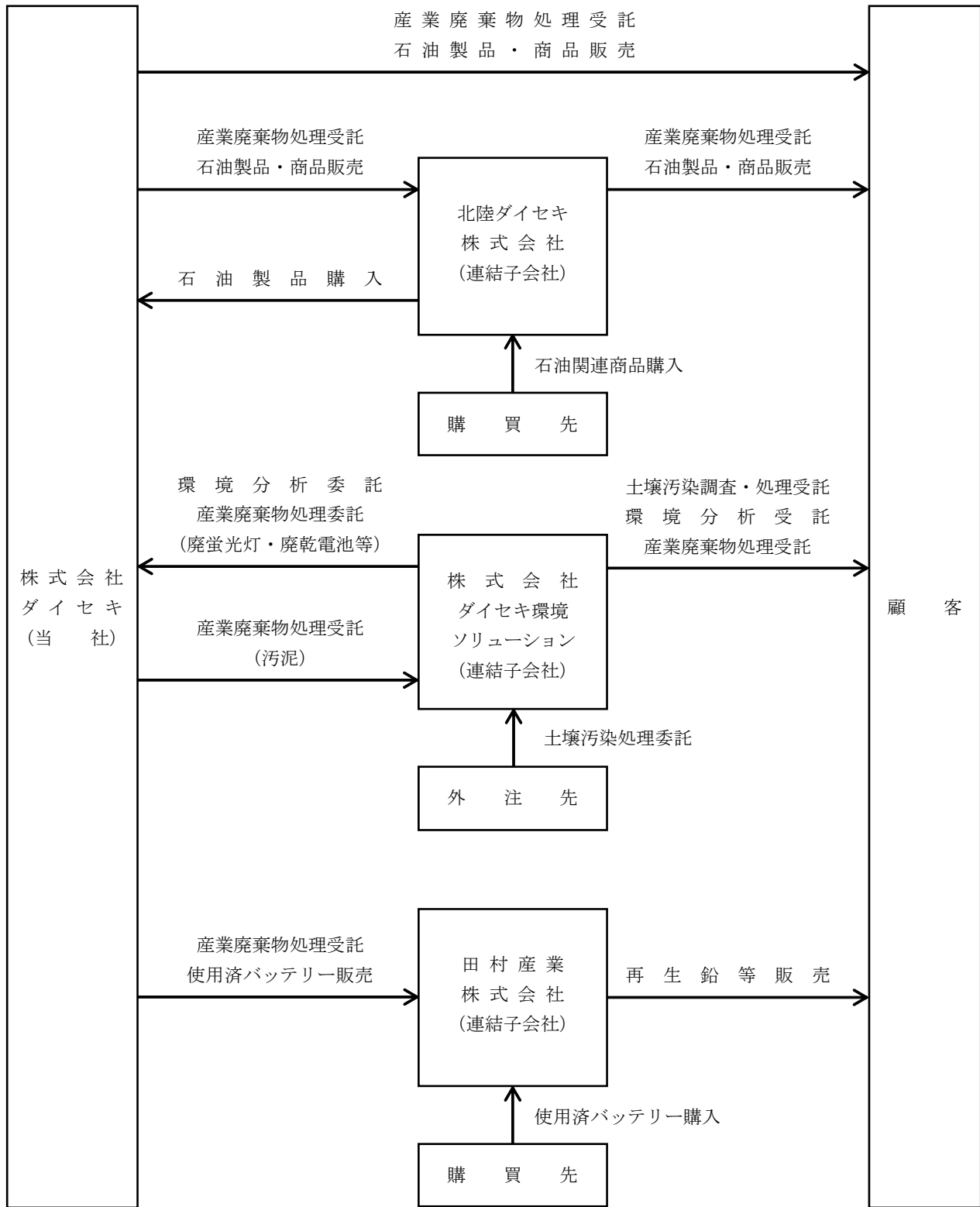
なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

なお、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 田村産業株式会社	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの収集運搬・再生利用 鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売	49.0	産業廃棄物の処理受託 使用済バッテリー販売

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社ダイセキ環境ソリューションは東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上、売上高経常利益率18%以上、連結ROE（自己資本利益率）8%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②田村産業株式会社の子会社化

平成19年4月より田村産業株式会社（使用済バッテリーを中心とした非鉄金属等リサイクル業）が当社グループに加わっております。同社の加入により当社グループの事業領域が拡大されますが、それ以上に既存事業との相乗効果や営業上の相乗効果を図ってまいります。同時に事業環境を見極めつつ、同社の設備投資による生産能力拡大も検討してまいります。

③関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。平成18年10月には、関東地区での業容拡大を目的とし、関東事業所第三工場（栃木県佐野市）が完成し、順調に稼動を開始しております。また、関西地区においては処理能力向上を目的とした関西事業所の拡張工場に着手（平成20年2月完成予定）しております。

④リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

⑤情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金			10,563		17,524			12,548	
2. 受取手形及び売掛 金			5,488		6,554			5,532	
3. たな卸資産			293		939			380	
4. 繰延税金資産			170		224			214	
5. その他			124		151			97	
6. 貸倒引当金			△6		△9			△6	
流動資産合計			16,633	48.0	25,386	54.2	8,752	18,766	49.8
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	* 1				5,046			4,273	
(2) 機械装置及び運 搬具	* 2	3,388			3,522			3,212	
(3) 土地	* 2	2,172			8,446			7,992	
(4) その他	* 2	7,992			250	17,265	36.8	420	15,899
		1,496	15,049	43.4			2,215		42.2
2. 無形固定資産									
(1) のれん			—		1,050			—	
(2) その他		279	279	0.8	284	1,334	2.8	286	286
							1,054		0.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資その他の資 産		2,681			2,843			2,704	
(2) 貸倒引当金		△5	2,675	7.7	△12	2,830	6.0	△4	2,699
固定資産合計			18,005	51.9	21,430	45.7	3,424	18,886	50.1
資産合計			34,638	100.0	46,816	100.0	12,177	37,652	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,943		2,314			2,014		
2. 短期借入金		800		550			900		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	—		544			344		
4. 賞与引当金		176		204			163		
5. その他		2,719		4,285			4,043		
流動負債合計		5,639	16.2	7,899	16.8	2,259	7,466	19.8	
II. 固定負債									
1. 長期借入金	* 2	1,910		2,166			1,695		
2. 従業員退職給付引当金		490		559			535		
3. 役員退職慰労引当金		177		199			187		
4. その他		3		5			3		
固定負債合計		2,581	7.4	2,930	6.2	348	2,421	6.4	
負債合計		8,221	23.7	10,829	23.1	2,607	9,888	26.2	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		3,701	10.6	6,382	13.6	2,681	3,701	9.8	
2. 資本剰余金		4,369	12.6	7,051	15.0	2,681	4,369	11.6	
3. 利益剰余金		17,586	50.7	20,741	44.3	3,155	18,878	50.1	
4. 自己株式		△64	△0.1	△88	△0.1	△24	△70	△0.1	
株主資本合計		25,592	73.8	34,087	72.8	8,494	26,879	71.3	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		302	0.8	264	0.5	△37	285	0.7	
評価・換算差額等合計		302	0.8	264	0.5	△37	285	0.7	
III. 少数株主持分									
少数株主持分		522	1.5	1,634	3.4	1,112	599	1.5	
純資産合計		26,417	76.2	35,987	76.8	9,569	27,764	73.7	
負債純資産合計		34,638	100.0	46,816	100.0	12,177	37,652	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			13,591	100.0		16,900	100.0	3,309		26,968	100.0
II. 売上原価			8,948	65.8		11,052	65.3	2,103		18,009	66.7
売上総利益			4,642	34.1		5,848	34.6	1,205		8,959	33.2
III. 販売費及び一般管理 費											
1. 運賃		227			259				458		
2. 給料手当等		647			727				1,397		
3. 賞与引当金繰入額		71			76				64		
4. 退職給付費用		37			39				77		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		8			11				18		
6. 貸倒引当金繰入額		—			11				—		
7. その他		620	1,612	11.8	682	1,807	10.6	195	1,244	3,261	12.0
営業利益			3,030	22.2		4,040	23.9	1,010		5,697	21.1
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		3			18				14		
2. 受取配当金		7			7				13		
3. 受取賃貸料		6			0				7		
4. 保険金収入		1			—				3		
5. 補助金収入		—			25				—		
6. その他		4	23	0.1	3	54	0.3	31	7	46	0.1
V. 営業外費用											
1. 支払利息		7			16				19		
2. 株式交付費		6			43				6		
3 シンジケート ローン手数料		16			1				16		
4. その他		0	29	0.2	1	61	0.3	31	0	42	0.1
経常利益			3,024	22.2		4,034	23.8	1,009		5,701	21.1
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却益	* 1	4			2				4		
2. 貸倒引当金戻入益		2			—				3		
3. 投資有価証券売却 益		17			9				24		
4. その他		—	24	0.1	1	13	0.0	△11	—	32	0.1
VII. 特別損失											
1. 固定資産売却損	* 2	2			2				10		
2. 固定資産除却損	* 3	1	4	0.0	14	17	0.1	12	36	47	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,044	22.3		4,030	23.8	986		5,686	21.0
法人税、住民税及 び事業税	* 4	1,292			1,661				2,427		
法人税等調整額	* 4	△38	1,254	9.2	1	1,662	9.8	408	△94	2,333	8.6
少数株主利益			54	0.4		249	1.4	194		132	0.4
中間 (当期) 純利 益			1,735	12.7		2,119	12.5	383		3,220	11.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	16,091	△46	24,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△186		△186
役員賞与（注）			△54		△54
中間純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	1,494	△17	1,477
平成18年8月31日残高（百万円）	3,701	4,369	17,586	△64	25,592

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高（百万円）	331	469
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		
役員賞与（注）		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28	52
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△28	52
平成18年8月31日残高（百万円）	302	522

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	18,878	△70	26,879
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			△256		△256
中間純利益			2,119		2,119
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	1,862	△17	7,208
平成19年8月31日残高 (百万円)	6,382	7,051	20,741	△88	34,087

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高 (百万円)	285	599
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△20	1,035
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△20	1,035
平成19年8月31日残高 (百万円)	264	1,634

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	16,091	△46	24,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△186		△186
剰余金の配当			△192		△192
役員賞与（注）			△54		△54
当期純利益			3,220		3,220
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	2,787	△23	2,763
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	18,878	△70	26,879

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高（百万円）	331	469
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		
剰余金の配当		
役員賞与（注）		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46	130
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△46	130
平成19年2月28日残高（百万円）	285	599

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,044	4,030		5,686
減価償却費		551	850		1,348
のれん償却額		—	30		—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2	11		△3
賞与引当金の増加額		36	30		23
従業員退職給付引当 金の増加額		21	14		43
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		△13	11		△3
受取利息及び受取配 当金		△11	△25		△28
支払利息		7	16		19
固定資産売却益		△4	△2		△4
固定資産売却損		2	2		10
固定資産除却損		1	14		36
投資有価証券売却益		△17	△9		△24
売上債権の増加額		△620	△850		△625
たな卸資産の増加額		△43	△122		△130
仕入債務の増加額		364	277		434
未払消費税の増減額 (減少:△)		△57	73		△116
役員賞与の支払額		△54	—		△54
その他		△21	△86		77
小計		3,182	4,266	1,085	6,689
利息及び配当金の受 取額		10	23		26
利息の支払額		△6	△15		△19
法人税等の支払額		△1,023	△1,659		△1,890
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,163	2,615	451	4,805

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△11	△12		△23
定期預金の払戻によ る収入		11	5		28
投資有価証券の売却 による収入		27	17		41
積立保険料の支払に よる支出		△12	△52		△23
積立保険解約による 収入		49	—		50
有形固定資産の取得 による支出		△2,452	△1,669		△2,880
有形固定資産の売却 による収入		7	9		13
無形固定資産の取得 による支出		△0	△1		△18
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		—	△1,325		—
その他		0	△4		6
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,380	△3,034	△653	△2,805
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		100	△350		200
長期借入れによる収 入		1,200	800		1,200
長期借入金の返済に よる支出		△129	△129		△258
株式の発行による収入		—	5,320		—
配当金の支払額		△186	△255		△379
少数株主への配当金の 支払額		—	△15		—
自己株式の取得による 支出		△17	△17		△23
財務活動によるキャッ シュ・フロー		966	5,351	4,385	738

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		749	4,932	4,183	2,738
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		9,798	12,537	2,738	9,798
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	10,547	17,469	6,921	12,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社 田村産業株式会社については、当中間連結会計期間における株式取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結されております。 連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 なお、田村産業株式会社は決算日を5月31日から2月末日に変更するため、中間連結財務諸表上、同社の損益は平成19年6月1日から平成19年8月31日までの3ヶ月間となっております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく定率法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>④ のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、田村産業株式会社取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」に記載しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,895百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,164百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」については、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「1年以内返済予定の長期借入金」は258百万円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,943</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>土地 1,260</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,200</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 10,715</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物及び構築物 729</p> <p>機械装置 123</p> <p>土地 1,260</p> <p>計 2,112</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 285</p> <p>長期借入金 1,714</p> <p>計 2,000</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 9,375</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>土地 1,260</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 85</p> <p>長期借入金 1,114</p> <p>計 1,200</p>
<p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,700</p> <p>借入実行残高 800</p> <p>差引額 1,900</p>	<p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,800</p> <p>借入実行残高 550</p> <p>差引額 2,250</p>	<p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,700</p> <p>借入実行残高 900</p> <p>差引額 1,800</p>
<p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000</p> <p>借入実行残高 1,200</p> <p>差引額 800</p>	<p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000</p> <p>借入実行残高 2,000</p> <p>差引額 -</p>	<p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000</p> <p>借入実行残高 1,200</p> <p>差引額 800</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 4	* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 2	* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 4
* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 2	* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 2	* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 9 その他（工具器具備品） 0
* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 その他（工具器具備品） 0 解体撤去費用 0	* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 1 その他（工具器具備品） 0 解体撤去費用 11	* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 28 その他（工具器具備品） 0 解体撤去費用等 6
* 4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度における特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	* 4. 同左	* 4. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
合計	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
自己株式				
普通株式 (注) 2	30,490	13,705	—	44,195
合計	30,490	13,705	—	44,195

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,346,206株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,705株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加7,607株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	186	7	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	6	平成18年8月31日	平成18年11月14日

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
自己株式				
普通株式 (注) 2	46,431	16,584	—	63,015
合計	46,431	16,584	—	63,015

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当による新株の発行による増加330,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,584株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加7,298株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	利益剰余金	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
合計	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
自己株式				
普通株式(注)2	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,346,206株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加9,843株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	186	7	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	192	6	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年8月31日現在(百万円)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年8月31日現在(百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年2月28日現在(百万円)
現金及び預金勘定 10,563	現金及び預金勘定 17,524	現金及び預金勘定 12,548
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 15$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 54$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 10$
現金及び現金同等物 10,547	現金及び現金同等物 17,469	現金及び現金同等物 12,537

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>11</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>20</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8</td> <td>18</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32	11	21	その他（工具器具備品）	14	8	5	計	47	20	27		1年内	1年超	計		8	18	27	計			27		支払リース料	減価償却費相当額		5	5	計				1年内	1年超	計		2	4	6	計			6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>29</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>32</td> <td>11</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> <td>40</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21</td> <td>50</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	78	29	49	その他（工具器具備品）	32	11	21	計	111	40	71		1年内	1年超	計		21	50	71	計			71		支払リース料	減価償却費相当額		7	7	計				1年内	1年超	計		2	1	4	計			4	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>32</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>23</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>30</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32	15	17	その他（工具器具備品）	32	8	24	計	65	23	42		1年内	1年超	計		11	30	42	計			42		支払リース料	減価償却費相当額		11	11	計				1年内	1年超	計		2	3	5	計			5
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	32	11	21																																																																																																																																																		
その他（工具器具備品）	14	8	5																																																																																																																																																		
計	47	20	27																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	8	18	27																																																																																																																																																		
計			27																																																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																			
	5	5																																																																																																																																																			
計																																																																																																																																																					
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	2	4	6																																																																																																																																																		
計			6																																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	78	29	49																																																																																																																																																		
その他（工具器具備品）	32	11	21																																																																																																																																																		
計	111	40	71																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	21	50	71																																																																																																																																																		
計			71																																																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																			
	7	7																																																																																																																																																			
計																																																																																																																																																					
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	2	1	4																																																																																																																																																		
計			4																																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	32	15	17																																																																																																																																																		
その他（工具器具備品）	32	8	24																																																																																																																																																		
計	65	23	42																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	11	30	42																																																																																																																																																		
計			42																																																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																			
	11	11																																																																																																																																																			
計																																																																																																																																																					
	1年内	1年超	計																																																																																																																																																		
	2	3	5																																																																																																																																																		
計			5																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	307	770	462
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	125	45
合計	387	895	508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	17
合計	17

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	306	708	401
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	123	44
合計	385	831	445

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	22
合計	22

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	302	729	427
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	131	51
合計	381	861	479

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
合計	17

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、環境部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1株当たり純資産額 808円39銭 1株当たり中間純利益 54円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 726円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 71円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 726円02銭	1株当たり純資産額 761円31銭	1株当たり中間純利益 36円37銭	1株当たり当期純利益 71円86銭	<p>1株当たり純資産額 838円68銭 1株当たり中間純利益 52円76銭 同左</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 673円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円77銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 673円66銭	1株当たり純資産額 706円72銭	1株当たり中間純利益 45円14銭	1株当たり当期純利益 83円77銭	<p>1株当たり純資産額 848円06銭 1株当たり当期純利益 100円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>71円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	761円31銭	1株当たり当期純利益	71円86銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 726円02銭	1株当たり純資産額 761円31銭																			
1株当たり中間純利益 36円37銭	1株当たり当期純利益 71円86銭																			
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 673円66銭	1株当たり純資産額 706円72銭																			
1株当たり中間純利益 45円14銭	1株当たり当期純利益 83円77銭																			
前連結会計年度																				
1株当たり純資産額	761円31銭																			
1株当たり当期純利益	71円86銭																			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,417	35,987	27,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	522	1,634	599
(うち少数株主持分)(百万円)	(522)	(1,634)	(599)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	25,895	34,352	27,164
普通株式の中間期末(期末)株式数(株)	32,033,044	40,959,671	32,030,808

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,735	2,119	3,220
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,735	2,119	3,220
普通株式の期中平均株式数（株）	32,035,458	40,158,332	32,033,634

（注） 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
		<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,415,447株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1093 1439 1361"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 634円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 59円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円77銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 株式取得による会社買収</p> <p>平成19年4月10日開催の当社取締役会において、田村産業株式会社の全株式を段階的に取得することを決議しました。当該決議に従い平成19年4月27日付で同社の株式29,400株(持分比率49.0%)を取得し、同社を連結子会社としました。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 634円42銭	1株当たり純資産額 706円72銭	1株当たり当期純利益 59円88銭	1株当たり当期純利益 83円77銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 634円42銭	1株当たり純資産額 706円72銭							
1株当たり当期純利益 59円88銭	1株当たり当期純利益 83円77銭							

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
		<p>(1) 株式の取得の目的</p> <p>当社は、事業拡大の一環として田村産業株式会社に出資し、同社事業の全国展開並びに設備投資による能力拡大を支援し、さらなる事業規模の成長・拡大とともに経営の充実を図ってまいります。また、同社が当社グループに加わることにより、当社の中核である環境事業の領域が、従来の工場廃液中心のリサイクルから鉛等のマテリアルリサイクルまで拡大することとなり、当社グループは総合リサイクル企業グループへの道のりをさらに一歩進めることとなります。</p> <p>(2) 買収した会社の概況</p> <p>① 商号 田村産業株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 産業廃棄物収集運搬・処理 (使用済みバッテリーの収集運搬、再生利用) 鉛・アルミニウムの精錬 非鉄金属原料・貴金属の販売</p> <p>③ 資本金 30 百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 60,000株</p> <p>⑤ 最近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="1029 1198 1436 1388"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式取得の相手先 (第1回株式譲渡)</p> <p>氏名又は名称 田村 寛一 (田村産業株式会社代表取締役会長) 他10名</p>		平成18年5月期	売上高	2,169百万円	当期純利益	200百万円	総資産	1,999百万円	純資産	1,254百万円
	平成18年5月期											
売上高	2,169百万円											
当期純利益	200百万円											
総資産	1,999百万円											
純資産	1,254百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(4) 取得する株式の時期、取得価額、数及び取得後の持分比率</p> <p>第1回株式譲渡 平成19年4月27日 取得価額 1,850百万円 取得する株式の数 29,400株 取得後の持分比率 49.0%</p> <p>第2回株式譲渡 平成20年3月1日 取得価額 842百万円 取得する株式の数 12,600株 取得後の持分比率 70.0%</p> <p>第3回株式譲渡 平成21年3月1日 取得価額 1,218百万円 取得する株式の数 18,000株 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 新株式の発行により資金を調達し支払う予定であります。詳細は、「3. 新株式の発行」に記載の通りです。</p> <p>3. 新株式の発行 平成19年4月10日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議しました。公募による新株式発行については、平成19年4月25日に、また、第三者割当による新株式発行については平成19年5月22日にそれぞれ払込が完了しました。</p> <p>(1) 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>①募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,200,000株</p> <p>②払込期日 平成19年4月25日（水）</p> <p>③発行価額 1株につき 2,119.80円</p> <p>④発行価額の総額 4,663百万円</p> <p>⑤資本組入額 2,331百万円</p> <p>(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>①売出株式の種類及び数 当社普通株式 330,000株</p> <p>②売出人 野村證券株式会社</p> <p>③売出価格 1株につき2,211円</p> <p>④売出価額の総額 729百万円</p> <p>⑤受渡期日 平成19年4月26日（木）</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <p>① 募集株式の種類及び数 当社普通株式 330,000株</p> <p>② 払込期日 平成19年5月22日(火)</p> <p>③ 発行価額 1株につき 2,119.80円</p> <p>④ 発行価額の総額 699百万円</p> <p>⑤ 資本組入額 349百万円</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>(5) 調達資金の使途 公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額5,313百万円については、3,911百万円を田村産業株式会社の株式取得資金に、残額を当社設備投資資金に充当する予定であります。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		10,107		15,796			11,973			
2. 受取手形		1,150		1,373			1,156			
3. 売掛金		3,306		3,592			3,033			
4. たな卸資産		243		274			335			
5. その他		253		285			252			
6. 貸倒引当金		△5		△7			△4			
流動資産合計			15,056	50.3		21,314	54.9	6,258	16,746	52.1
II. 固定資産										
1. 有形固定資産	* 1									
(1) 建物		1,312		1,833			1,806			
(2) 構築物		1,337		1,750			1,759			
(3) 機械及び装置		1,370		2,367			2,350			
(4) 土地		5,581		5,581			5,581			
(5) その他		1,994		778			652			
計		11,596		12,310			12,151			
2. 無形固定資産		279		284			286			
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—		2,199			—			
(2) その他	* 2	2,951		2,663			2,962			
(3) 貸倒引当金		△5		△12			△4			
計		2,945		4,850		1,904	2,958			
固定資産合計			14,821	49.6		17,445	45.0	2,623	15,396	47.8
資産合計			29,878	100.0		38,759	100.0	8,881	32,142	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		477		549			537		
2. 買掛金		1,072		1,085			1,016		
3. 未払法人税等		1,208		1,327			1,383		
4. 未払消費税		115		136			38		
5. 賞与引当金		157		172			147		
6. 設備支払手形		496		943			1,043		
7. その他		396		464			832		
流動負債合計		3,925	13.1	4,679	12.0	753	4,999	15.5	
II. 固定負債									
1. 従業員退職給付引当金		473		536			515		
2. 役員退職慰労引当金		165		179			172		
3. その他		1		1			1		
固定負債合計		639	2.1	716	1.8	77	688	2.1	
負債合計		4,565	15.2	5,396	13.9	831	5,688	17.6	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		3,701	12.3	6,382	16.4	2,681	3,701	11.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		4,369		7,051			4,369		
資本剰余金合計		4,369	14.6	7,051	18.1	2,681	4,369	13.5	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		204		204			204		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		4		2			3		
別途積立金		14,600		14,600			14,600		
繰越利益剰余金		2,195		4,945			3,361		
利益剰余金合計		17,004	56.9	19,752	50.9	2,748	18,168	56.5	
4. 自己株式		△64	△0.2	△88	△0.2	△24	△70	△0.2	
株主資本合計		25,011	83.7	33,098	85.3	8,087	26,169	81.4	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		302	1.0	265	0.6	△36	284	0.8	
評価・換算差額等 合計		302	1.0	265	0.6	△36	284	0.8	
純資産合計		25,313	84.7	33,363	86.0	8,050	26,453	82.3	
負債純資産合計		29,878	100.0	38,759	100.0	8,881	32,142	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			10,530	100.0		11,698	100.0	1,167		20,799	100.0
II. 売上原価			6,397	60.7		7,186	61.4	789		12,976	62.3
売上総利益			4,133	39.2		4,511	38.5	377		7,822	37.6
III. 販売費及び一般管理 費			1,372	13.0		1,422	12.1	49		2,766	13.3
営業利益			2,760	26.2		3,088	26.4	328		5,055	24.3
IV. 営業外収益	* 1		24	0.2		75	0.6	51		54	0.2
V. 営業外費用	* 2		13	0.1		49	0.4	36		20	0.1
経常利益			2,771	26.3		3,114	26.6	343		5,089	24.4
VI. 特別利益	* 3		20	0.2		9	0.0	△11		28	0.1
VII. 特別損失	* 4		4	0.0		17	0.1	12		37	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			2,787	26.4		3,107	26.5	319		5,080	24.4
法人税、住民税及 び事業税	* 5	1,182			1,297				2,166		
法人税等調整額	* 5	△33	1,148	10.9	△29	1,267	10.8	118	△81	2,085	10.0
中間 (当期) 純利 益			1,639	15.5		1,839	15.7	200		2,995	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (注) 1				△2		2			—
特別償却準備金の取崩し (注) 2				△1		1			—
別途積立金の積立て (注) 1					1,500	△1,500			—
剰余金の配当 (注) 1						△186		△186	
役員賞与 (注) 1						△50		△50	
中間純利益						1,639		1,639	
自己株式の取得							△17	△17	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									△28
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△3	1,500	△94	△17	1,384	△28
平成18年8月31日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	4	14,600	2,195	△64	25,011	302

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当中間会計期間の決算処理によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,681	2,681						5,363	
特別償却準備金の取崩し				△1		1		—	
剰余金の配当						△256		△256	
中間純利益						1,839		1,839	
自己株式の取得							△17	△17	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									△19
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	—	△1	—	1,584	△17	6,928	△19
平成19年8月31日残高 (百万円)	6,382	7,051	204	2	14,600	4,945	△88	33,098	265

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (注)				△2		2		—	
特別償却準備金の取崩し				△2		2		—	
別途積立金の積立て (注)					1,500	△1,500		—	
剰余金の配当 (注)						△186		△186	
剰余金の配当						△192		△192	
役員賞与 (注)						△50		△50	
当期純利益						2,995		2,995	
自己株式の取得							△23	△23	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)									△46
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△4	1,500	1,071	△23	2,542	△46
平成19年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく定率法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ未払消費税として表示しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「5. 中間個別財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産」に記載しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,313百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,453百万円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(中間貸借対照表) 「投資その他の資産」に属する資産は、前中間会計期間末まで「投資その他の資産」として一括して表示しておりましたが、当中間会計期間末において「関係会社株式」が資産の総額の100分の5を超えたため、「関係会社株式」と「その他」に区分することといたしました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は349百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年8月31日)	当中間会計期末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 8,505	* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 9,511	* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 8,913
* 2. 投資不動産の減価償 却累計額 (百万円) 117	* 2. 投資不動産の減価償 却累計額 (百万円) 130	* 2. 投資不動産の減価償 却累計額 (百万円) 124

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
* 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (百万円) 3	* 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (百万円) 16 受取配当金 20	* 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (百万円) 13
* 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 (百万円) 0 投資不動産減価償却費 6 株式交付費 6	* 2. 営業外費用の主要項目 投資不動産減価償却費 (百万円) 5 株式交付費 43	* 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 (百万円) 0 投資不動産減価償却費 13 株式交付費 6
* 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 (百万円) 17	* 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 (百万円) 9	* 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 (百万円) 24
* 4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 (百万円) 2 固定資産除却損 2	* 4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 (百万円) 2 固定資産除却損 14	* 4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 (百万円) 3 固定資産除却損 33
* 5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当事業年度における特別 償却準備金の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算しておりま す。	* 5. 同左	* 5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 (百万円) 465 無形固定資産 10 投資不動産 6	6. 減価償却実施額 有形固定資産 (百万円) 693 無形固定資産 3 投資不動産 5	6. 減価償却実施額 有形固定資産 (百万円) 1,161 無形固定資産 21 投資不動産 13

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,490	13,705	—	44,195
合計	30,490	13,705	—	44,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,705株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加7,607株であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	46,431	16,584	—	63,015
合計	46,431	16,584	—	63,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,584株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加7,298株であります。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加9,843株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
その他 (車両運搬具) 19 7 11	その他 (車両運搬具) 19 11 7	その他 (車両運搬具) 19 9 9
その他 (工具器具備品) 9 3 5	その他 (工具器具備品) 32 11 21	その他 (工具器具備品) 32 8 24
合計 28 11 17	合計 51 22 29	合計 51 18 33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
1年内 5	1年内 9	1年内 9
1年超 11	1年超 20	1年超 24
合計 17	合計 29	合計 33
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)
支払リース料 3	支払リース料 4	支払リース料 8
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 8
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,322	4,008

当中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,836	4,522

前事業年度末 (平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	5,832	5,518

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1株当たり純資産額 790円22銭 1株当たり中間純利益 51円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 712円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 35円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 746円14銭	1株当たり中間純利益 35円17銭	1株当たり当期純利益 69円29銭	<p>1株当たり純資産額 814円54銭 1株当たり中間純利益 45円81銭 同左</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 658円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 42円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 658円51銭	1株当たり純資産額 688円24銭	1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 77円92銭	<p>1株当たり純資産額 825円88銭 1株当たり当期純利益 93円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	746円14銭	1株当たり当期純利益	69円29銭
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 746円14銭																			
1株当たり中間純利益 35円17銭	1株当たり当期純利益 69円29銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 658円51銭	1株当たり純資産額 688円24銭																			
1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 77円92銭																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	746円14銭																			
1株当たり当期純利益	69円29銭																			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,313	33,363	26,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	25,313	33,363	26,453
普通株式の中間期末(期末)株式数(株)	32,033,044	40,959,671	32,030,808

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,639	1,839	2,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,639	1,839	2,995
普通株式の期中平均株式数（株）	32,035,458	40,158,332	32,033,634

（注） 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
		<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,415,447株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1059 1437 1328"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 621円78銭</td> <td>1株当たり純資産額 688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 57円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益 77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 株式取得による会社買収</p> <p>平成19年4月10日開催の取締役会において、田村産業株式会社の全株式を段階的に取得することを決議しました。当該決議に従い平成19年4月27日付で同社の株式29,400株(持分比率49.0%)を取得し、同社を連結子会社としました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「4 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象) 2. 株式取得による会社買収」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 621円78銭	1株当たり純資産額 688円24銭	1株当たり当期純利益 57円74銭	1株当たり当期純利益 77円92銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 621円78銭	1株当たり純資産額 688円24銭							
1株当たり当期純利益 57円74銭	1株当たり当期純利益 77円92銭							

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>3. 新株式の発行</p> <p>平成19年4月10日開催の取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議しました。公募による新株式発行については、平成19年4月25日に、また、第三者割当による新株式発行については平成19年5月22日にそれぞれ払込が完了しました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「4 中間連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）3. 新株式の発行」に記載のとおりであります。</p>

6. その他

該当事項はありません。